

第2期定時株主総会
インターネット開示事項

法令および当社定款の規定に基づき、定時株主総会招集ご通知への添付に代えて、当社ホームページに以下の事項を記載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

連結注記表
個別注記表

平成28年5月26日
カドカワ株式会社

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称

(株)ドワンゴ

(株)KADOKAWA

(株)スパイク・チュンソフト

(株)MAGES.

(株)バンタン

(株)ビルディング・ブックセンター

(株)ブックウォーカー

(株)角川アスキー総合研究所

台湾角川股份有限公司

(株)角川メディアハウス

(株)角川大映スタジオ

グロービジョン(株)

(株)エイガウォーカー

(株)角川ゲームス

(株)フロム・ソフトウェア

(株)キャラアニ

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ニワンゴについては、平成27年10月1日付で連結子会社(株)ドワンゴと合併しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)リインフォース

なお、当連結会計年度において、非連結子会社の(株)スマイルエッジは清算終了しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社13社は持分法を適用しております。主要な持分法適用関連会社名は以下のとおりであります。

(株)ドコモ・アニメストア

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社の(株)シー・ピー・エスについては、仮決算に基づく計算書類を使用し、その他の決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

(株)リインフォース

なお、当連結会計年度において、非連結子会社の(株)スマイルエッジは清算終了しております。

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ドワンゴ、(株)KADOKAWA他23社の決算日は連結決算日と一致しております。

台湾角川股份有限公司他15社の決算日は12月31日であり、KADOKAWA GEMPAK STARZ(S) PTE. LTD.の決算日は9月30日であります。

日本映画ファンド(株)を除く連結子会社については、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、日本映画ファンド(株)は連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

イ 商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ 配給権、制作品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、配給権及び制作品(劇場映画)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率(10ヶ月償却)により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
工具、器具及び備品	2～20年

- ②無形固定資産 …………… 定額法
(リース資産を除く)
- ③リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ポイント引当金 …………… 無償で交付したポイントの将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
- ④返品引当金 …………… 出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。
- ⑤株式給付引当金…………… 株式給付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑥役員株式給付引当金…………… 株式交付規程に基づく当社グループの取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①退職給付に係る会計処理の方法 … 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②重要な外貨建の資産又は負債の
本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務については、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- ③のれんの償却に関する事項 …………… のれんの償却については、その効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却を行っております。
- ④消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

[追加情報]

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、幹部社員等（執行役員を含む。以下同じ。）を対象に、労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、会社への貢献を実感できるインセンティブ・プランとして、E S O P（Employee Stock Ownership Plan）制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、当社幹部社員等（以下「従業員」という。）を対象とするE S O P制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める株式給付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社（自己株式の処分の場合）または取引所市場から取得します。その後、当該信託は、株式給付規程に従い、信託期間中の従業員の会社への貢献度等に応じた当社株式を、毎年5月に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

なお、当社子会社である㈱ドワンゴ（以下「対象子会社」という。）においても、対象子会社の取締役会において、本制度を導入することを決議しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当社従業員を対象とする株式取得管理給付信託 給E11が所有する91百万円及び58,000株、対象子会社の幹部社員等を対象とする株式取得管理給付信託 給E13が所有する198百万円及び122,850株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、当社取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議するとともに、平成27年6月23日開催の第1期定時株主総会において決議いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度および会社業績に対する個人貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として毎年5月となります。

なお、当社子会社である㈱ドワンゴ（以下「対象子会社」という。）においても、対象子会社の取締役会において、本制度を導入することを決議し、平成27年6月25日開催の対象子会社の定時株主総会において決議しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当社取締役を対象とする株式取得管理給付信託 給E10が所有する1,102百万円及び702,000株、対象子会社の取締役を対象とする株式取得管理給付信託 給E12が所有する369百万円及び228,150株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

[表示方法の変更に関する注記]

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取保険金」は15百万円であります。

前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は2百万円、「投資有価証券売却益」は8百万円であります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,150百万円

2. 担保に供している資産

現金及び預金 16百万円

(注)上記資産は、在外子会社によるコーポレートカード発行のための質権設定等であり、対応する債務はありません。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式総数および自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
(発行済株式)				
普通株式	70,892,060株	一株	一株	70,892,060株
(自己株式)				
普通株式(注)	97,194株	4,116,031株	1,111,020株	3,102,205株

(注) 1. 自己株式の増加は、市場買付による増加3,000,000株、役員向け株式取得管理給付信託の信託契約に基づく取得による増加930,150株、従業員向け株式取得管理給付信託の信託契約に基づく取得による増加180,850株及び単元未満株の買取5,031株であります。

2. 自己株式の減少は、当社から株式取得管理給付信託へ譲渡した1,033,700株及び連結子会社が保有する当社株式の処分77,320株であります。

3. 当連結会計年度末において、普通株式の自己株式数には株式取得管理給付信託が保有する当社株式が1,111,000株含まれております。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	708	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	1,378	資本剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注) 平成28年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円及び従業員向け株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を営むための運転資金計画及び投資計画に照らして、必要な資金（主に、銀行借入や社債発行及び株式発行）を調達しております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券又は発行会社との取引円滑化のために保有する株式であり、市場価格又は合理的に算定された価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資や事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する方針としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の連結子会社である(株)KADOKAWAでは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、このシステムに参加している連結子会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入していないグループ会社についても、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	60,804	60,804	－
(2) 受取手形及び売掛金	43,629	43,629	－
(3) 投資有価証券	9,102	9,102	－
資産計	113,537	113,537	－
(1) 支払手形及び買掛金	25,798	25,798	－
(2) 短期借入金	36	36	－
(3) 長期借入金 （1年内返済予定を含む）	29,340	29,344	4
負債計	55,175	55,180	4

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非 上 場 株 式	8,987
投資事業有限責任組合	157
関係会社社債	100

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

なお、当連結会計年度の非上場株式には非連結子会社株式及び関連会社株式4,512百万円が含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	60,642	—	—	—
受取手形及び売掛金	43,629	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	100	—	—
合 計	104,272	100	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,298	2,148	24,844	50	—	—
合 計	2,298	2,148	24,844	50	—	—

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 1,529円43銭

2. 1株当たり当期純利益金額 99円12銭

(注) 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 1,111千株)。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 373千株)。

[重要な後発事象に関する注記]

株式取得による会社の買収

当社は、平成28年5月1日に連結子会社KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC. (米国デラウェア州)を通じてYEN PRESS,LLC (米国デラウェア州)の持分の51.0%を取得し、同社を子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

名称 YEN PRESS,LLC
事業内容 マンガ、ライトノベル等の英語出版事業

(2) 企業結合を行った主な理由

YEN PRESS,LLCは北米大手出版社Hachette Book Group(以下、「HBG」)が当社との合弁会社設立に向けてマンガ、ライトノベル等の英語出版事業であるYen Press事業を分社化した会社であります。持分取得後は、HBGの強力な製造・物流インフラ及び営業基盤やプロモーション機能を最大限活用するとともに、当社主導で現地アニメ配信業者との連携関係を深め、出版展開とアニメ配信の効果的なマーケティング連動を推進し、さらには電子書籍の英語出版の展開強化等を通じ、北米市場における日本コンテンツの成長ポテンシャルの最大化を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成28年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得価額及び取得後の持分比率

取得価額 11百万米ドル
取得後の持分比率 51.0%

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

[その他の注記]

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法に基づく原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - 仕掛品……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物……………6～18年
 - 工具、器具及び備品……………3～20年
 - 無形固定資産……………定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
 - 返品引当金……………出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

[追加情報]

- (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)
- 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引及び取締役に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結計算書類「連結注記表[追加情報]」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 482百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - (1) 短期金銭債権 1,457百万円
 - (2) 短期金銭債務 1,462百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

(1) 売上高	3,817百万円
(2) 売上原価	1,526百万円
(3) 販売費及び一般管理費	358百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 期 首 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
普 通 株 式	19,874株	4,116,031株	1,033,700株	3,102,205株

- (注) 1. 自己株式の増加は、市場買付による増加3,000,000株、役員向け株式取得管理給付信託の信託契約に基づく取得による増加930,150株、従業員向け株式取得管理給付信託の信託契約に基づく取得による増加180,850株及び単元未満株の買取5,031株であります。
2. 自己株式の減少は、当社から株式取得管理給付信託へ譲渡した1,033,700株であります。
3. 当期末において、普通株式の自己株式数には株式取得管理給付信託が保有する当社株式が1,111,000株含まれております。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<繰延税金資産（流動）>

返品引当金	127百万円
賞与引当金	32百万円
前払費用	24百万円
たな卸資産	17百万円
貸倒引当金	17百万円
その他の一時差異	20百万円
繰延税金資産（流動）小計	239百万円
評価性引当額	△239百万円
繰延税金資産（流動）合計	—

<繰延税金負債（流動）>

たな卸資産	△24百万円
繰延税金負債（流動）合計	△24百万円

<繰延税金資産（固定）>

関係会社株式	11,938百万円
繰越欠損金	175百万円
資産除去債務	138百万円
貸倒引当金	11百万円
その他の一時差異	19百万円
繰延税金資産（固定）小計	12,282百万円
評価性引当額	△12,282百万円
繰延税金資産（固定）合計	—

<繰延税金負債（固定）>

資産除去債務に係る除去費用	△116百万円
繰延税金負債（固定）合計	△116百万円
繰延税金負債の純額	△141百万円

[関連当事者との取引に関する注記]
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱KADOKAWA	東京都千代田区	29,210	書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業、その他	(所有) 直接 100.0	経営指導 役員の兼任 不動産の賃貸 製品の製造・ 販売委託	経営指導料の受取	869	売掛金	1,185
							売掛金の回収	4,378		
							買掛金の支払	1,226	買掛金	217
	㈱ドワンゴ	東京都中央区	10,616	ポータル事業、モバイル事業、ライブ事業、その他	(所有) 直接 100.0	経営指導 役員の兼任 不動産の賃貸	経営指導料の受取	292	売掛金	207
							不動産の賃貸	1,136		
	㈱ebクリエイティブ	東京都中央区	40	情報メディア事業	(所有) 間接 100.0	編集の委託	編集委託費の支払	1,402	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 経営指導料の受取額については、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準として決定しております。
3. 売掛金の回収、買掛金の支払については、当社製品の製造・販売に係る業務委託契約に基づき、当社の連結子会社である㈱KADOKAWAを通じて行っております。
4. 不動産の賃貸料については、近隣の相場を参考に決定しております。
5. 編集委託費の価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 1,228円30銭
2. 1株当たり当期純損失 10円77銭

(注) 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度1,111千株)。

また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度373千株)。

[企業結合等に関する注記]

共通支配下の取引等

当社は、平成27年4月1日付で当社の連結子会社である㈱KADOKAWAの事業のうち、エンターテインメントブランドカンパニーの行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの事業に付随して広告本部が行う広告事業を会社分割（吸収分割）の方法により承継いたしました。

1. 取引の概要

①承継した部門の事業内容

㈱KADOKAWAの事業のうち、エンターテインメントブランドカンパニーが行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの業務に付随して広告本部が行う広告事業

②会社分割日

平成27年4月1日

③分割方式

㈱KADOKAWAを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

④分割後企業の名称

分割前後で、企業名称の変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

㈱KADOKAWAの事業のうち、エンターテインメントブランドカンパニーの行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの事業に付随して広告本部が行う広告事業を当社が承継し、当社が「ゲーム情報ポータル事業」の事業主体となることで、指導力を持ってグループのリソースを結集・連携し、事業の迅速な立ち上げと拡大を図ることを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、分割承継した事業に係る株主資本相当額と㈱KADOKAWAに対する子会社株式の帳簿価額のうち当分割承継に伴い精算することとなった部分に相当する額との差額を抱合せ株式消滅差益として、特別利益に計上しております。

[その他の注記]

1. 損益計算書

当社は、平成27年4月1日付で当社の連結子会社である㈱KADOKAWAの事業のうち、エンターテインメントブランドカンパニーの行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの事業に付随して広告本部が行う広告事業を会社分割（吸収分割）の方法により承継いたしました。

この結果、損益計算書における営業損益の表示区分については「営業収益」を「売上高」に、「営業費用」を「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に変更しております。

なお、前事業年度の営業費用1,995百万円は全額が当事業年度の販売費及び一般管理費に相当します。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。